

# 新・瘠我慢の説

経済学者  
渡辺利夫

## 第三十二回 桂太郎という傑物

政治家のリーダーシップとは何か。このことを明治時代の指導者のなかに探し求めるならば、筆者には桂太郎のことがすぐに頭をよぎる。桂内閣は、日露戦争という国運を賭した大戦争に打って出ざるをえない緊迫の状況下で出発した。維新の元勳のすべてを排して、若い世代の閣僚のみからなる、当時、「二流」といわれた内閣の成立であった。首相・桂太郎、外務大臣・小村寿太郎、陸軍大臣・児玉源太郎、海軍大臣・山本権兵衛などの布陣である。

実は、この「二流内閣」こそが、義和団事変の収

束、日英同盟の締結、日露戦争勝利、韓国併合の実現、不平等条約の改正など、明治日本の難題のことごとくを片づけて、日本を列強の一員たらしめた政治集団であった。なかでも日露戦争が最大の課題だったのはいうまでもない。しかし、強い影響力をなおもつ最高の元勳・伊藤博文が日露協商論者であった。

伊藤はエール大学より建学二百年を記念して名誉博士号を授与されることになり、これを機にロシアを含むヨーロッパ諸国を歴訪する予定となった。最高の元勳・伊藤がロシアにおいてみずからの

持論である日露協商路線を主張し、ロシア側に好意的反応が生じることを桂太郎は恐れた。桂は元勳の説に異を唱え、ここは国家の安危にかかわる大事であり、天皇の補弼の大任を担う者として日露協商路線に沿うことはできない旨を述べた。

事実は皮肉に推移した。伊藤が日露協商路線の立場をとっていることがイギリスに伝えられ、日露協商を強く嫌悪するイギリスが伊藤のロシア訪問に猜疑の念をもち、そして、この猜疑が日英同盟成立へとイギリスを誘ったのである。桂の「勝利」であった。

ついでながら、日英同盟が成立するにいたったイギリス側の要因についても述べておこう。日露戦争以前、イギリスは日本より清国を重くみていた。というより、極東の小国日本にはさしたる関心がなかったといつていい。上海を中心とし長江流域に築いた巨大な権益を守るためには、ことを構えて清国を混乱させるよりは現状を維持したい、という思いがイギリスには強かったのであろう。しか

し、日清戦争と義和団事変を通じて、清国の弱体化とロシアの強圧的な姿勢を改めて認識、かつ日清戦争に勝利した日本の軍事力と義和団事変における日本軍の水際だった行動をみてイギリスは態度を変化させた。

また、イギリスはアフガニスタン、バルカン半島等でロシアとの対立関係にあった。加えてこの時点でイギリスはボア戦争の真つ最中であり、この戦争によって多くの兵士と巨額の戦費を失っていた。さらに、イギリスに脅威を与えたものは、シベリア鉄道の完成が間近に迫ったという事実であった。アヘン戦争以来、清国内に築いてきた利権がロシアによって奪われる危険性をイギリスは察知し、これを制する同盟の必要性に目覚めたのである。日英同盟の成立によってイギリスの「スプレンドッド・アインレーション」(「光輝ある孤立」)の時代は終焉した。駐英公使・林董とイギリス外務大臣ランスタウンの二人の署名によって日英同盟が成立した。

桂といえは「ニコポン首相」とよくいわれたようである。隠然たる強い影響力を当時、なおもつていた伊藤博文や山縣有朋などの元勳の同意を巧みに取り、政党政治が本格化して最大政党となった政友会とは妥協を繰り返し、元勳や政友会との「闇取引」をしばしば試みたという。時には、明治天皇の心を揺さぶって、政局を自分に有利な方向に運営することまでやった。そんなことが公然となれば、政治生命を失いかねないような、きわどい手段でも平然とやつてのけたのである。

「ニコポン」とは、「ニコリ笑って相手の肩をポンと叩いて懐柔する」といった、揶揄を込めた物言いだが、リアルポリテイク（現実政治）とは、元来が錯綜する利害の調整のことである。

政治において対立は恒常的であり、対立を避けて政治は成り立たない。政党政治には、特に二大政党政治には対立がないわけがない。むしろ厳しい対立のなかに真実を探り出そうという人間の知恵が、政党政治を生んだ要因なのである。桂は古

典的な政治原理を体現した人物であった。幕末以来の相次ぐ戦争をかくぐつてきた軍人、桂の人生は苛烈なものであった。しかし、苛烈な人生を送ったものには相應しくない柔和な風貌をしており、そんな風貌が「ニコポン」を人々の口の端にのぼらせた理由のように思われる。

外交思想と外交術において異彩を放ち、日英同盟締結と対露強硬策を胸に秘めた人物が小村寿太郎である。この小村を外務大臣に登用したことが、桂政治の成功の大きな要因であった。当時、政治的権威において最高の元勳の伊藤が対露協調路線を強固に主張していたのであるから、対英協調路線を取る小村の登用には、当然、異論があった。それらを桂は「ニコポン」術で乗り切り、小村の登用に成功した。桂の人材登用の眼がいかに正確であったかがわかる。

日露戦争を戦うには、日本の軍事力はまだ十分であった。国民に耐え難い負担、すでに限界近くに至っていた地租をさらに増徴せざるを得

ない。地主勢力が強力なサポーターであった政友会の反対を押し切ってこの増徴を実現するには、桂の「ニコポン」が欠かすことのできない政治手法だったのであろう。

増税が簡単なものでないことは、当時も現在も同じである。特に、国民の所得水準の低かった当時、これが容易であったはずがない。国民の租税負担率は五割を前後していたのである。増徴案成立は不可能であることを察知するや、一転、桂は議会解散という正面突破作戦に入った。日露戦争へと向かうには挙国体制を固めねばならない。桂の打った手は、「二流内閣」で難局を乗り切ることには到底できないから、政権を権威ある元勳に返上したいという実に突飛<sup>とつび</sup>な主張であった。さすがの伊藤も、この主張にはほとほと困惑させられた。

困惑する伊藤を尻目に、桂は明治天皇に内閣総辞職を上奏<sup>じようそう</sup>するという挙に出た。明治天皇は、日露開戦を眼前に控えたこの時期、桂内閣が他に代案のない指導体制だとみていた。天皇の桂に対す

る信頼には絶大なものがあつた。伊藤を枢密院議長<sup>しゅみついんぎ</sup>の職に就かせ、政友会総裁の地位をも捨てさせたのである。以降、桂はみずからの思いのままに閣僚人事を操縦しながら、国難に対処することができた。

第一次、第二次、第三次にわたる桂内閣を組成して、戦前期においては最長の政権を築いた人物が桂である。時に柔軟、時に強硬策を取って、融通無碍<sup>ずうむげ</sup>にみずからの考えるような国の形をつくっていった。明治時代の日本の内政、外交のいずれかから見ても、桂はまちがいなく第一級の政治家であつた。この人物を会頭に得たことは、台湾協会と台湾協会学校たる拓殖大学にとって、まことに大きな奇貨<sup>きか</sup>であつたといわねばならない。

#### わたなべとしお

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長・総長を歴任。八五年、『成長のアジア 停滞のアジア』で吉野作造賞受賞。八七年、『開発経済学』で大平正芳記念賞受賞。九〇年、『西太平洋の時代』でアジア・太平洋賞大賞受賞。九六年、『神経症の時代』で開高健賞正賞受賞。二〇一一年、正論大賞。